

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川分 陽二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 智久 TEL (075)257-2511  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	103 (73.6)	△290 (—)	△298 (—)	△30 (—)
22年3月期第1四半期	59 (111.7)	△178 (—)	△188 (—)	△23 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△645 04	—
22年3月期第1四半期	△678 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,635	9,129	3.7	8,285 35
22年3月期	11,011	9,440	3.7	8,855 63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 388百万円 22年3月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
 平成23年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,869株	22年3月期	45,669株
23年3月期1Q	12株	22年3月期	12株
23年3月期1Q	46,619株	22年3月期1Q	34,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	セグメント情報	9
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
< 補足説明資料 >		
4.	業務の状況	11
(1)	営業投資関連損益の状況	11
(2)	投資の状況	11
(3)	投資先企業の上場状況	12
(4)	投資事業組合の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心として企業収益に回復傾向が見られたものの、円高の進行により収益下押し懸念が広まり、また雇用環境の改善が進まない中、個人消費が低水準で推移する等、内需の本格回復には至らず、依然として先行き不透明な局面にあります。

株式市場におきましては、当第1四半期連結累計期間に日経平均株価が15%超下落いたしました。新規上場市場におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が6社と、前年同期の3社から倍増したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。4月には天津産権交易所における本邦企業の株式取引を目指し、中国最大の入札代理機構である国信招標集団有限公司と提携、5月には中国有数の投資銀行である北京安控投資有限公司と提携し、それぞれ連携を開始しました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比29.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他の原価を同15.4%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は103百万円(前年同期59百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、営業損失は290百万円(前年同期178百万円)となりました。少数株主損失控除後の四半期純損失は、30百万円(前年同期23百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高		94,843
売上原価		347,344
販売費及び一般管理費		40,284
営業損失(△)		△292,785
コンサルティング事業		
売上高		11,226
売上原価		6,209
販売費及び一般管理費		3,148
営業利益		1,868

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は84百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は6百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は94百万円、営業損失は292百万円となりました。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	84,768	89.4
育成支援・投資助言業務	6,377	6.7
その他	3,696	3.9
合計	94,843	100.0

[コンサルティング事業]

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産額については、当第1四半期連結会計期間末は、10,635百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産10,568百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産66百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、当第1四半期連結会計期間末は、1,505百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失30百万円の計上及び少数株主持分が296百万円減少したこと等に伴い、当第1四半期連結会計期間末は、9,129百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変動はなく、3.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より161百万円減少し、3,528百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のキャッシュアウトフロー（前第1四半期連結累計期間284百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	△101百万円
・売上等による収入	103百万円
・人件費・経費の支出	△139百万円
・その他の収支	△11百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が131百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のキャッシュインフロー（前第1四半期連結累計期間14百万円のキャッシュインフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円のキャッシュアウトフロー（前第1四半期連結累計期間102百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、借入金の返済33百万円、株式の発行による収入14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業績予想は行いません。詳細は、サマリー情報「3. 平成23年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が185千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,248千円減少しております。

(講演料収入)

従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上していましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ364千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前連結会計年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、当社の短期的な財務安定性には影響いたしません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、中長期的には自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、提携事業等を結実させること等により収益源の多角化を推進するとともに、引き続き経費水準の抑制を続けることでこの問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528,970	3,690,896
営業投資有価証券	14,142,611	14,274,854
投資損失引当金	△7,124,735	△7,059,812
その他	22,059	31,609
貸倒引当金	△47	△54
流動資産合計	10,568,858	10,937,493
固定資産		
有形固定資産	13,786	14,647
無形固定資産	19,023	22,222
投資その他の資産	33,820	36,719
固定資産合計	66,630	73,589
資産合計	10,635,488	11,011,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,500	110,500
1年内償還予定の社債	19,000	19,000
預り金	217,743	214,566
賞与引当金	2,372	5,015
その他	38,634	64,972
流動負債合計	388,251	414,054
固定負債		
長期借入金	1,079,750	1,113,575
退職給付引当金	29,583	30,852
その他	8,172	11,859
固定負債合計	1,117,505	1,156,287
負債合計	1,505,756	1,570,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,977,066
資本剰余金	698,952	691,516
利益剰余金	△2,290,899	△2,260,827
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	390,381	405,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,154	△1,261
評価・換算差額等合計	△2,154	△1,261
新株予約権	7,967	6,531
少数株主持分	8,733,538	9,029,888
純資産合計	9,129,732	9,440,741
負債純資産合計	10,635,488	11,011,083



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	44,763	84,768
コンサルティング収入	12,421	14,978
その他の売上高	2,388	3,696
売上高合計	59,572	103,444
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	797,878	212,021
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△708,724	64,923
その他の原価	87,492	73,984
売上原価合計	176,647	350,928
売上総損失(△)	△117,075	△247,484
販売費及び一般管理費	61,700	43,432
営業損失(△)	△178,775	△290,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	585	1,058
講演料収入	316	—
受取システムライセンス料	3,000	—
助成金収入	—	451
その他	298	871
営業外収益合計	4,201	2,382
営業外費用		
支払利息	11,500	10,382
その他	1,953	81
営業外費用合計	13,454	10,464
経常損失(△)	△188,028	△298,999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
事務所移転費用	4,467	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,063
特別損失合計	4,467	2,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,487	△301,100
法人税、住民税及び事業税	6,562	3,927
法人税等調整額	3	—
法人税等合計	6,566	3,927
少数株主損失(△)	△175,644	△274,956
四半期純損失(△)	△23,409	△30,071

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,487	△301,100
減価償却費	4,448	4,060
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△708,724	64,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,352	△2,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	798	△1,269
受取利息及び受取配当金	△3,583	△3,795
資金原価及び支払利息	11,570	10,452
有形固定資産除却損	2,553	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	642,924	132,243
未収入金の増減額(△は増加)	△9,983	435
未払金の増減額(△は減少)	19,199	△7,867
前受金の増減額(△は減少)	△7,849	△1,782
預り金の増減額(△は減少)	6,843	3,177
その他	△20,587	△20,278
小計	△265,229	△123,443
利息及び配当金の受取額	4,638	2,470
利息の支払額	△12,540	△10,471
法人税等の支払額	△11,746	△16,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,877	△148,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,209	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,213	△436
敷金及び保証金の回収による収入	14,752	9,756
その他	3,775	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,104	9,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△33,490	△33,825
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,004
少数株主に対する分配金による支出	△65,637	—
その他	△3,461	△3,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,589	△23,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373,362	△161,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	3,690,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,399,895	3,528,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り込んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャーキャピタル 事業	コンサルティング 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,843	8,601	103,444	103,444	—	103,444
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,625	2,625	2,625	△2,625	—
計	94,843	11,226	106,069	106,069	△2,625	103,444
セグメント利益又は 損失 (△)	△292,785	1,868	△290,917	△290,917	—	△290,917

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となっております。

< 補足説明資料 >

4. 業務の状況

(1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	44,763	84,768	40,005
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,855	14,782	△ 1,072
営業投資有価証券売却額 (未上場)	25,910	67,250	41,339
営業投資有価証券利息・配当金	2,997	2,736	△ 261
営業投資有価証券売上原価	13,810	73,771	59,960
営業投資有価証券売却原価 (上場)	3,900	6,521	2,621
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	355,040 (△345,129)	205,500 (△138,250)	△ 149,540 (206,879)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	438,938 (△371,447)	— (—)	△ 438,938 (371,447)
投資損失引当金繰入額	7,852	203,173	195,320
営業投資関連損失 (△)	△ 44,391	△ 192,176	△ 147,784

(注) 当第1四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、50.4% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

(2) 投資の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、3社、101百万円 (前第1四半期連結累計期間5社、165百万円) となり、前年同期に比べ2社、63百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は186社、14,142百万円 (前連結会計年度末187社、14,274百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	128,000	4	101,800	3
社債等	37,000	2	—	—
合計	165,000	5	101,800	3

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	13,613,147	180	13,745,390	182
社債等	529,464	22	529,464	22
合計	14,142,611	186	14,274,854	187

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 補足説明資料 >

(3) 投資先企業の上場状況

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、上場した投資先企業はありません。

(4) 投資事業組合の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は27組合、31,453百万円（前連結会計年度末27組合、31,453百万円）となりました。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	31,453	31,453
投資事業組合数（組合）	27	27

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当第1四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・フューチャー三号投資事業有限責任組合（期間満了日：平成20年8月29日）

・関西を元気にする投資事業有限責任組合（期間満了日：平成21年7月14日）

①新規に設立した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

④清算終了した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において清算終了した投資事業組合はありません。